

あいちオレンジタウン構想

～認知症に理解の深いまちづくりの実現をめざして～

概要版



認知症 じぶんごと ONE アクション



平成29年9月

県民の皆様へ

急速な高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、認知症対策は喫緊の課題です。

認知症の人ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けることは、国際的な基本的理念であり、国が定める「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）の目指すべき社会の姿となっています。この理念を実現するためには、私たちひとりひとりが、認知症への理解を深め、つながり、支え合う「認知症に理解の深いまちづくり」を進めていく必要があります。

そこで、保健・医療・福祉の専門機関が集積する「あいち健康の森」とその周辺地域が一体となって、「認知症に理解の深いまちづくり」のモデルとなる先進的な取組を始めることとし、取組主体となる行政機関、専門機関を始め、関係団体、学識者、国の関係機関を構成員とする「オレンジタウン構想推進プロジェクトチーム」による協議を経て、この構想を策定いたしました。

この構想では、地域づくりと研究開発の両面から認知症対策の新しい取組を推進していくこととしております。県民の皆様をはじめ、構想の推進に関わる全ての方々とともに、この取組を早期に全県へ波及し、認知症対策の加速化をめざしてまいります。



愛知県知事
大村秀章

構想の位置づけ

- 認知症対策のより一層の推進を目的とし、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルをめざすための取組を示します。
- 取組内容は、「オレンジタウン構想推進プロジェクトチーム」の合意により決定したものであり、愛知県が取組推進のコーディネーターとなります。
- あいちオレンジタウン構想の取組を地域の実情に応じて、全県に波及することにより、認知症対策の加速化をめざします。

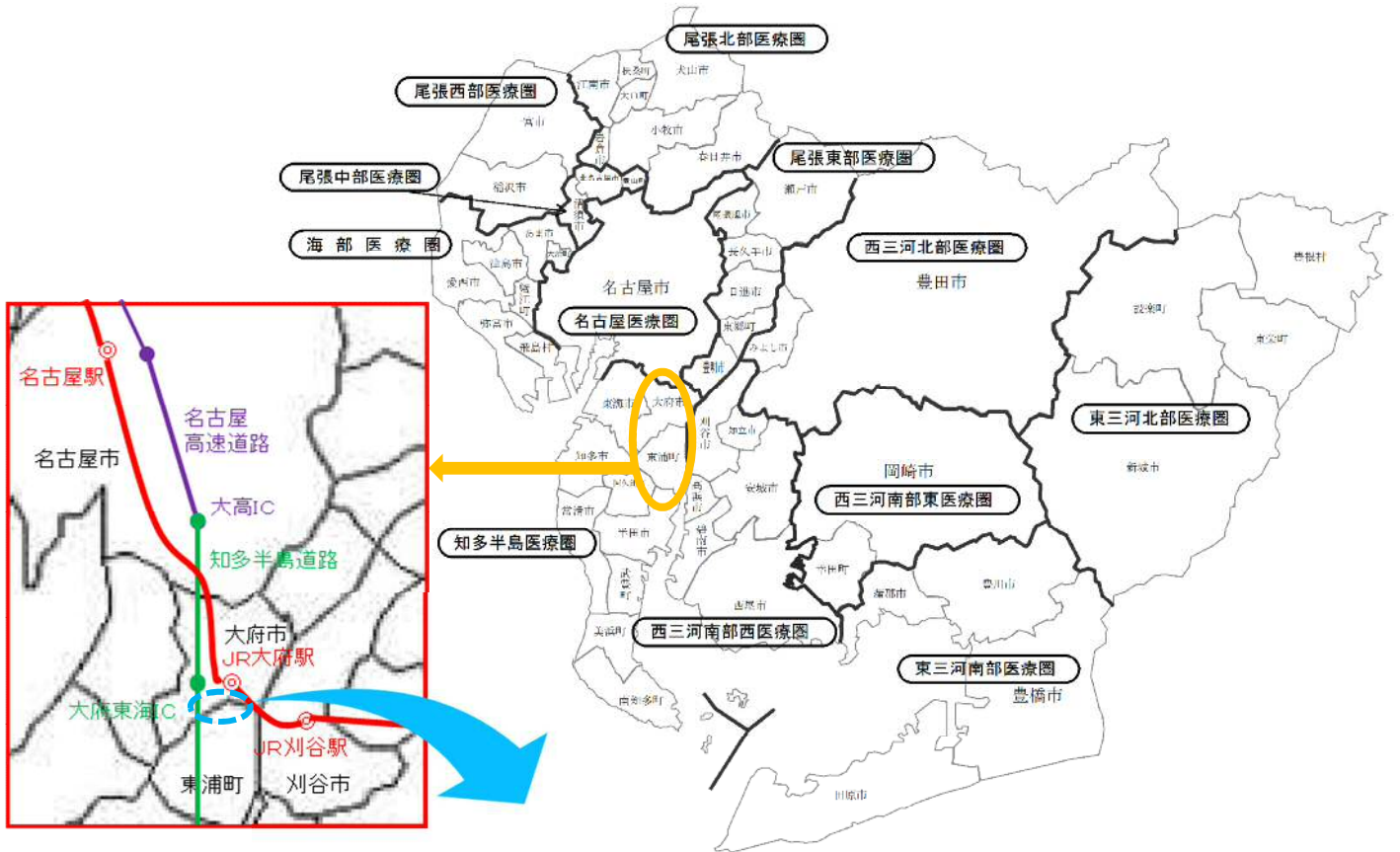
対象期間

- 平成37（2025）年を見据え、国の新オレンジプランの目標設定年度である平成32（2020）年度までのアクションプランと平成37（2025）年度までの中長期的な取組を示します。

名称	H27	H28	H29	H30	H31	H32	～H37
あいち オレンジタウン構想				アクションプラン			中長期的な 取組
新オレンジプラン(国)	目標設定期間						対象期間

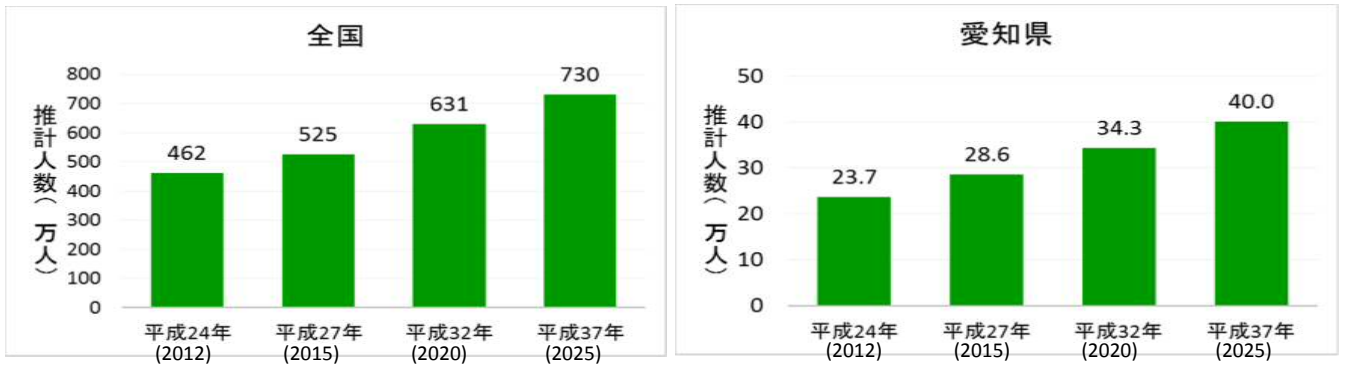
対象地域

- あいち健康の森を中心とした大府市、東浦町全域
ただし、広域展開可能な取組については、2次医療圏単位や全県で展開します。
- 併せて、あいちオレンジタウン構想の取組をともに推進する自治体を募り、早期の全県への波及を図ります。



認知症を取り巻く社会情勢

- 急速な高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれています。



(注) 全国: 「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値。糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合。(平成27(2015)年1月27日厚生労働省老健局公表)、愛知県: 「愛知県の将来推計人口(65歳以上)」に上記研究による有病率(糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合)を乗じて算出

- 介護離職が大きな社会問題となっています。

愛知県の介護離職者数 5年間で25,600人 (平成19(2007)年10月～平成24(2012)年9月)

資料: 平成24(2012)年就業構造基本調査(平成24(2012)年10月1日時点)総務省

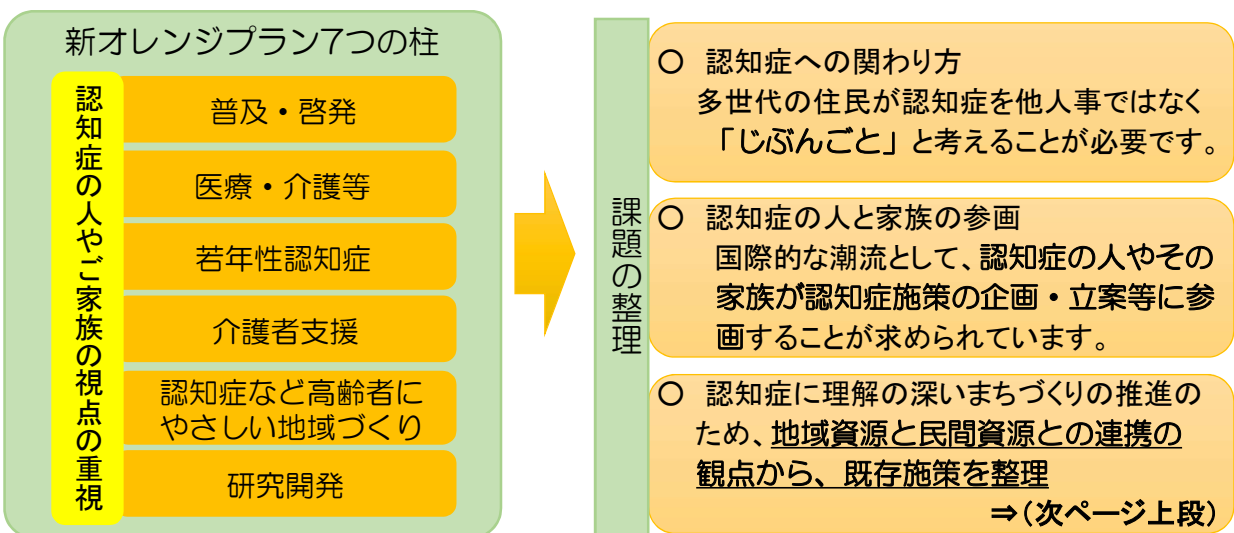
- 認知症の人ができるだけ地域で暮らすことは、国際的にも基本的理念となっており、認知症の人とその家族の視点に立った施策の推進が求められています。

平成29(2017)年4月 第32回国際アルツハイマー病協会国際会議開催(開催地: 京都府)

国際アルツハイマー病協会と公益社団法人認知症の人と家族の会の共催で開催され、「認知症: ともに新しい時代へ」をテーマとし、「認知症の人とその家族が尊厳を守られ、住み慣れた地域で安心して暮らせる時代をめざす」と謳われています。

認知症対策の現状と課題

- 国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、以下の7つの柱に沿って、施策を総合的に推進しており、県、地元市町、専門機関においても、様々な取組が行われています。
- しかし、「まちづくり」の観点から、さらなる推進を図っていくためには、既存施策の課題を整理し、これまで以上の取組を行っていく必要があります。



既存施策の整理による新たな取組が必要な領域の見える化

■ 新たな社会資源の巻き込みが必要
■ 研究開発等の促進が必要

■ 既存の社会資源の機能強化が必要

		地域資源(医療・介護・福祉・公的)との連携	7つの柱に沿った主な既存施策	民間資源(企業等)との連携
新オピニオン7つの柱 認知症の人やご家族の視点の重視	普及・啓発	【多世代の参画】	A: 認知症サポーターの養成 B: 認知症への理解を深めるイベント等の実施 C: 学校教育における認知症の人への理解推進	【職域の参画】
	医療・介護等	【診療機能の強化】 【地域連携の強化】	D: 認知症疾患医療センターの機能の確保 E: かかりつけ医の対応力向上とサポート医養成 F: 認知症初期集中支援チームの設置促進 G: 認知症ケアパスの確立・共有と活用促進 H: 認知症地域支援推進員による相談・支援 I: 認知症介護サービス基盤の整備推進	【産学官連携の推進】
	若年性認知症	【支援へつなぐ仕組みづくり】	J: 若年性認知症の相談窓口の活用 K: 若年性認知症の人の就労・社会参加等支援	【支援へつなぐ仕組みづくり】
	介護者支援	【家族介護者支援の普及】	L: 認知症の人の家族介護者への支援 M: 認知症カフェの設置推進・運営支援 N: 健康長寿支援ロボットセンターの活用	
	認知症など高齢者にやさしい地域づくり	【住民参画の仕組みづくり】	O: 買い物支援等の生活支援の拡充 P: 認知症高齢者見守り体制の整備 Q: ボランティアの養成と活動の支援	【民間企業参画の仕組みづくり】
	研究開発	【共同研究の推進】	R: 認知症の治療法・予防法の開発	【産学官連携の推進】

大府市・東浦町・国立長寿医療研究センター・認知症介護研究・研修大府センターの主な既存施策

既存施策の拡充を進める領域

愛知らしさ発揮の視点

さらに、この地域と愛知の強みを活かし、愛知らしさを発揮した取組を行います。

対象地域の強み：あいち健康の森内の3つの専門機関

国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修大府センター、あいち健康の森健康科学総合センターの新たな連携体制を構築するなど、専門機関集積の立地を活かします。

国立長寿医療研究センター
(National Center for Geriatrics and Gerontology)

老年医学のナショナルセンターとして、認知症については、もの忘れセンター、認知症先進医療開発センターを設置し、高度先駆的医療、研究開発に取り組むとともに、認知症疾患医療センターとして、地域医療の中核的な役割を担っています。
(以下、「NCGG」と表記)

認知症介護研究・研修大府センター

介護サービスの質の向上を目指し、全国3か所(東京都、仙台市、大府市)に設置された認知症の人への介護の研究、研修の拠点機関。若年性認知症の人に対する支援についても中核的役割を担っています。
(以下、「大府センター」と表記)

あいち健康の森健康科学総合センター
(愛称:あいち健康プラザ)

県民の健康づくりを支援する中心施設として、健康づくりの動機づけから実践指導まで幅広くサポートするとともに、指導者の養成、交流支援、研究開発を行うなど、総合的な健康づくり事業を展開しています。
(以下、「プラザ」と表記)

愛知の強み：活力ある企業や大学の集積

愛知の活力ある「民間企業」や「大学」との連携といった、これまでにないアプローチにより、発信力を高めます。

基本理念

地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現

- ・愛知には、企業や大学が集積していることから、地域で暮らす人はもちろん、地域で働く人や地域で学ぶ学生を、あいちオレンジタウン構想の取組に巻き込んでいくことをイメージしています。
- ・認知症は、誰もがなる可能性があり、また、介護者として関わる可能性がある身近な病気です。
- ・「認知症に理解が深い」とは、「認知症に関する正しい知識を持ち、認知症予防や認知症の人や家族に対する支援の取組に参画すること」と捉え、ひとりひとりが認知症を「じぶんごと」と考え、積極的にあいちオレンジタウン構想の取組に参画してほしいというメッセージを発信しています。
- ・あいちオレンジタウン構想の取組に参画した人々がつながり、支え合うまちづくりをめざします。

スローガン

認知症じぶんごと ONEアクション

- ・「ひとりひとりが自分にできることを考え、はじめの一歩を踏み出しましょう」と呼びかけています。



基本的な考え方と取組の体系

大府市、東浦町の地域資源、民間資源を最大限に活用し、各参加主体が有機的な連携を図ることにより、予防、医療、介護、地域活動のシームレスな支援をめざします。

あいち健康の森内の3つの専門機関の新たな連携体制を整えます。

専門機関が集積する利点を活かし、地域づくりの取組と研究開発等の取組を両輪で推進していきます。

民間企業や大学の地域づくりへの参画を促すとともに、研究開発等においては、産学官連携による新たな事業の創出をめざします。

各取組には、認知症の人やその家族の意見を反映する機会をできる限り盛り込みます。

アクションプラン（～平成32（2020）年度まで）

地域づくり

- I 既存の社会資源の機能強化
- II 新たな社会資源（企業・大学）の巻き込み
- III 社会資源の有機的連携

研究開発等

- IV NCGGを中核とした産学官連携による共同研究等の推進

中長期的な取組（～平成37（2025）年度まで）

地域づくり

アクションプランⅠ 既存の社会資源の機能強化

① 医療資源・介護資源の機能強化

- ア 医療・介護連携の要となる認知症サポート医の活動実態を調査し、地域のネットワークづくりの中核となる人材を把握したうえで、かかりつけ医・認知症疾患医療センター・認知症初期集中支援チーム・地域包括支援センター等との連携体制を構築します。
【取組主体：愛知県・医師会・NCGG】
- イ 介護保険サービス事業所の認知症ケアの実態を調査のうえ、認知症介護指導者による研修会や個別相談を行うなど、事業所の認知症対応力向上を図ります。
【取組主体：大府センター・大府市・東浦町・愛知県】
- ウ 国立長寿医療研究センターの認知症リハビリテーション等の機能を強化するため、病床の機能や規模の見直しを含めた病棟の建替えを検討します。【取組主体：NCGG】

② 医療・介護専門職の家族介護者支援力向上

医療・介護専門職を対象に、家族介護者に寄り添う支援や介護者の力を引き出す支援としてのピアサポートなど、家族介護者支援について学ぶ研修会を開催し、専門職の家族介護者支援力の向上を図ります。 【取組主体：認知症の人と家族の会愛知県支部・愛知県】

③ 若年性認知症の人への早期相談支援体制づくり

NCGG（認知症疾患医療センター）で若年性認知症と診断された人に対し、本人、家族の同意のもと、大府センターの若年性認知症支援コーディネーターを紹介し、適時適切な支援につなげるための体制づくりを行います。また、県内の認知症疾患医療センターにおいても同様の取組を行っていきます。 【取組主体：大府センター・NCGG・愛知県】

地域づくり

アクションプランⅡ 新たな社会資源（企業・大学）の巻き込み

① 認知症の人にやさしい企業サポーターの養成

認知症の人と接する機会が多い職域（小売業、金融機関、公共交通機関等）で働く人向けの認知症対応プログラムを認知症の人やその家族、企業の参画のもと、職域ごとに開発し、職域の特性に応じた対応が図られるよう、検証したうえで、普及していきます。
【取組主体：愛知県・NCGG・企業等】

② 認知症パートナー宣言の創設

「認知症サポーターの養成」「認知症に関わるボランティア活動の推進」等、認知症対策に積極的に取り組んでいる企業・大学が県とともに「認知症に理解の深いまちづくり」の「パートナー」になることを宣言し、取組推進の機運を高めます。
【取組主体：愛知県・企業・大学】

アクションプランⅢ 社会資源の有機的連携

認知症カフェを中核とした有機的連携の実証

住民が運営する認知症カフェに、地域の専門職（認知症サポート医、医療職、介護職）がパートナーとして参画し、認知症の人の役割を引き出すことや家族への対応や助言、医療・介護連携をゆるやかに促すとともに、多世代の市民と専門職が相互に学び合うことのできるカフェづくりを進めていきます。【取組主体：愛知県・市町村】

研究開発等

アクションプランⅣ NCGGを中核とした産学官連携による共同研究等の推進

①認知症予防の共同研究の実施

- ア NCGGの認知症予防とプラザの生活習慣病予防のノウハウを活かし、新たな認知症予防プログラムを開発するため、プラザ内に連携ラボを設置し、共同研究を行っていきます。【取組主体：NCGG・プラザ・愛知県】
- イ 愛知県が研究交流を進めていくこととしているシンガポール国立大学と、アジアにおける認知症研究の中核を担うべく、老年医学分野の研究について、連携を図っていきます。【取組主体：愛知県・NCGG（必要に応じ名古屋大学も協力）】

②NCGGの病院機能の拡大

医療・介護分野に限らず、食品、住宅、IoTなど日常生活等に関わる幅広い分野における産学官連携の研究テーマを検討し、NCGGに共同研究の実証機能の実装を推進していきます。

また、NCGGの最先端の診断技術、治療技術を世界に発信し、国際的な医療協力を資するとともに、地域医療への影響にも配慮しつつ、医療ツーリズムの可能性について検討していきます。

【取組主体：NCGG・愛知県・企業等】

中長期的な取組

地域づくり

- 高齢化率や社会資源の状況は、地域によって異なることから、取組の波及にあたっての問題点や課題などを検証し、地域の実情に応じた取組の波及について、道筋を示します。
- そして、取組の情報を一元化のうえ、全県で共有していきます。
- そのうえで、県内の各地域で、それぞれの実情に応じて、構想の取組を活かし、「認知症に理解の深いまちづくり」が進んでいくことをめざします。

研究開発等

- 認知症予防の研究については、NCGGとプラザの連携ラボにおける共同研究やシンガポール国立大学との連携状況を踏まえ、大規模コホート研究の実施など、予防のエビデンス確立に向け、さらなる研究の実施を検討していきます。
- NCGGを中核とした幅広い分野での産学官連携によるあいち健康の森周辺への新たな研究拠点の集積や、国際医療協力、医療ツーリズムの推進状況を踏まえたNCGGの病床整備を図ります。

財源の確保

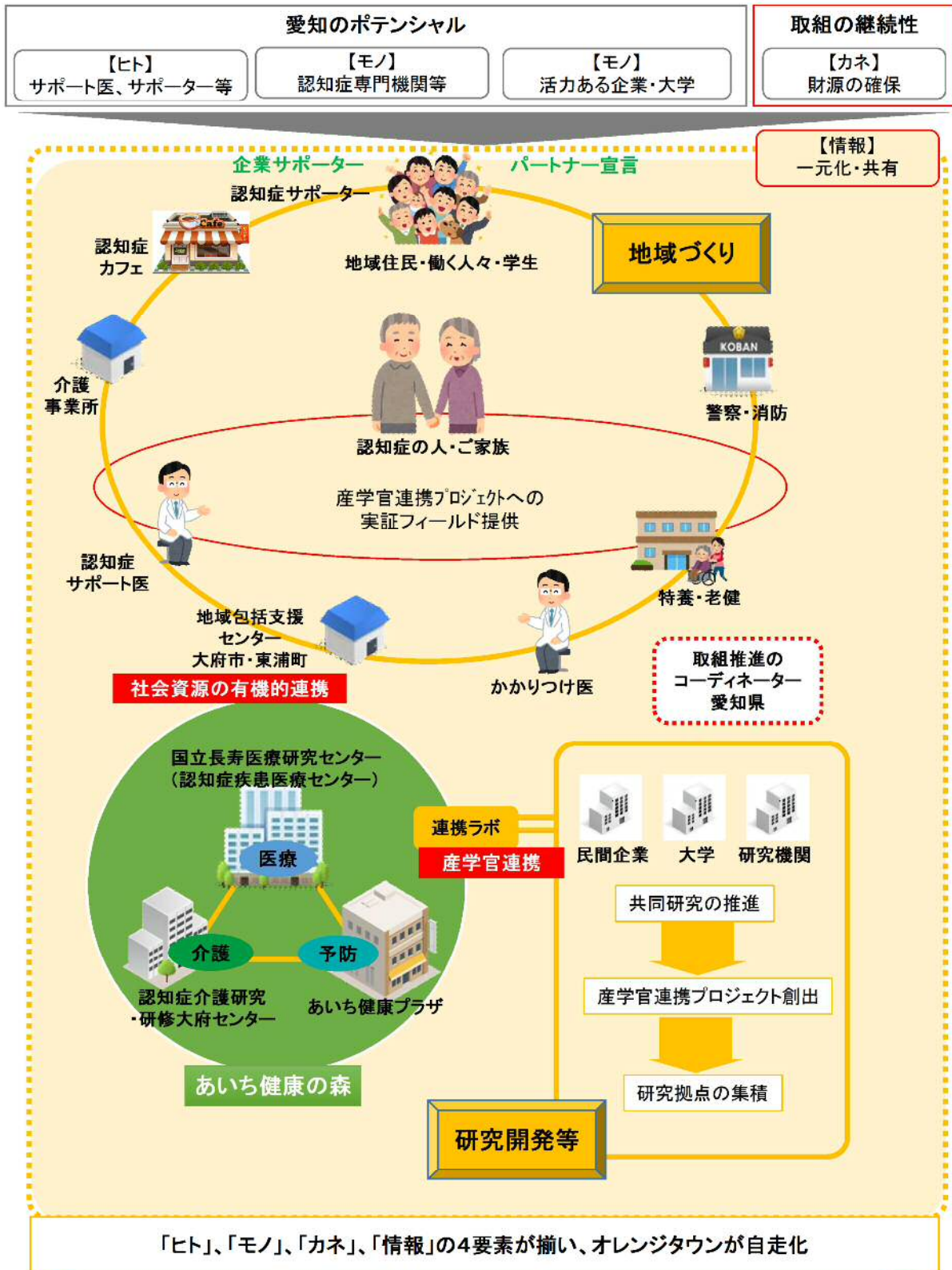
- 取組を継続的に実施していくため、各取組主体が財源確保に努めるとともに、取組内容によっては、産業界、学界、行政等が共同で資金を提供し、取組を行うことを検討していきます。

今後の推進体制

- アクションプランが着実に実施されるよう、愛知県において、取組主体や関係団体、学識者等を構成員とする会議体を設け、各市町村における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに認知症地域支援体制の構築等を支援することを目的に設置している「愛知県認知症施策推進会議」と連携を図りながら、進捗管理を行っていきます。
- 進捗管理においては、アウトプット指標、アウトカム指標の設定を検討していきます。

あいちオレンジタウン構想がめざす将来像

- ・アクションプランの着実な実施により、社会資源「ヒト」「モノ」がもれなく有機的に連携します。
- ・中長期的な取組により、継続的に財源が確保されるとともに、「情報」の一元化・共有が図られます。
- ・平成37（2025）年には、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4要素が揃い、自走化します。



国内外へ、取組の波及・研究成果の還元

あいち県民福祉憲章

(平成6年9月30日)

わたくしたち愛知県民は、互いに尊敬し合い、長寿を喜び合える「福祉あいち」をみんなでつくることをめざし、ここに憲章を定めます。

わたくしたちは、

- 1 健康に心がけ、生き生きとした人生をつくります。
- 1 家族のきずなを大切に、温かい家庭をつくります。
- 1 互いに助け合い、経験や能力を活用できる社会をつくります。
- 1 安全で、安心して暮らせる街をつくります。
- 1 明日を担う子どもたちが健やかに育つ社会をつくります。

健康長寿あいち宣言

(平成18年3月22日)

愛知県は、産・学・行政の協働のもとで、県民の健やかな成長といきいきとした健康長寿の実現をめざすことを、ここに宣言します。

- 子どもからおとしよりまで、全世代にわたる健康実現をめざします。
- ところ通いあい、活かしあう活力ある地域社会を実現します。
- 県民の健康づくりを支える産業の育成を支援します。



愛知県健康福祉部高齢福祉課

住 所 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電 話 052-954-6310(ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/korei/>